

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O.OGASAWARA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45-3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 太田 修治
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45-3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 太田 修治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高 (千円)	16,321,769	19,081,297	35,619,524
経常利益 (千円)	245,723	292,542	515,513
四半期(当期)純利益 (千円)	305,616	226,338	212,198
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,183	267,190	521,859
純資産額 (千円)	3,793,459	4,214,437	4,004,134
総資産額 (千円)	30,599,192	30,798,445	28,990,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.87	36.19	33.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.4	13.7	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	965,867	410,137	1,329,992
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,314	367,892	680,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,581	21,276	1,609,714
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,725,978	1,312,888	1,291,920

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.42	7.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策、金融政策により円安、株式が上昇するなど企業業績及び個人消費は緩やかながら回復しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が19,081百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は262百万円（同10.5%減）、経常利益は292百万円（同19.1%増）、四半期純利益は226百万円（同25.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共工事及び民間工事の増加に伴い、売上高、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は5,937百万円（同4.4%増）、営業利益は31百万円（同1,761.5%増）となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ佐呂間店」（北海道常呂郡）を8月、「ワールドインポートブティックEXアリオ市原店」（千葉県市原市）を11月にオープンするなど販売力の強化に努めましたが、競合他社との販売競争の厳しさが増しており、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は8,188百万円（同0.2%増）、営業利益は162百万円（同12.4%減）となりました。

住宅事業におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などより新設戸建て住宅の受注は順調に推移しておりますが、分譲マンション在庫の減少に伴い、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は731百万円（同5.8%減）、営業損失は18百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、福祉関連等の民間工事の受注増加及び経済対策などによる公共工事が期初予定を上回り、売上高、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は1,299百万円（同33.7%増）、営業利益は55百万円（同163.5%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は268百万円（同1.8%減）、営業利益は102百万円（同2.0%増）となりました。

自動車関連事業におきましては、新型車デイズの販売など需要は順調に回復基調にありますが、昨年のエコカー補助金による販売効果までは至ることができませんでした。なお、自動車関連事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より経営成績に反映しております。

この結果、売上高は2,214百万円、営業損失は20百万円となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は440百万円（同0.5%減）、営業損失は6百万円（前年同期は13百万円の利益）となりました。なお、従来「流通事業」に含めておりました介護用品の販売については、第1四半期連結会計期間より、サービス付き高齢者向け住宅、デイケア施設等を取得しケアサービス事業の展開を拡大するため、セグメントを「サービス等事業」に変更いたしました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は30,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,807百万円増加しております。主な要因としましては商品及び製品が597百万円増加したこと、及びサービス付き高齢者向け住宅を含む建物の取得による増加が743百万円あったことなどによるものであります。

負債合計は26,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,597百万円増加しております。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が1,016百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,214百万円となり前連結会計年度末に比べ210百万円増加しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて20百万円増加し1,312百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は410百万円（前年同期は965百万円の獲得）で、主に仕入債務が1,016百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は367百万円（前年同期は440百万円の獲得）で、主に有形固定資産の取得による支出が406百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は21百万円（前年同期は564百万円の使用）で、短期借入金の純増額及び長期借入による収入が1,124百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1,019百万円、及びファイナンス・リース債務の返済による支出が64百万円あったことなどによるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

(6)【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原 金悦	北海道函館市	946	10.60
小笠原 孝	北海道函館市	642	7.19
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	485	5.43
小笠原 正	北海道函館市	480	5.38
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	425	4.77
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	413	4.63
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	313	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.37
小笠原 康正	北海道函館市	125	1.41
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	110	1.23
計	-	4,245	47.55

- (注) 1. 上記のほか、自己株式を2,615千株所有しており、上記大株主から除外しております。
2. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。
小笠原 康正 542株
3. 上記の所有者小笠原金悦氏は、平成25年6月23日に逝去いたしました。が相続手続きが未了となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,672,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,251,200	62,512	-
単元未満株式	普通株式 3,096	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	62,512	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目 18番15号	2,615,000	-	2,615,000	29.29
(相互保有株式) 小泉建設株)	北海道函館市昭和三丁目 36番13号	57,600	-	57,600	0.64
計	-	2,672,600	-	2,672,600	29.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,521	1,393,033
受取手形及び売掛金	2,930,783	² 3,296,697
営業貸付金	1,197,029	1,155,333
商品及び製品	3,552,487	4,149,531
販売用不動産	3,346,747	3,151,658
原材料及び貯蔵品	793,194	936,612
未成工事支出金	212,384	219,834
その他	1,675,866	1,564,067
貸倒引当金	673,675	367,210
流動資産合計	14,391,339	15,499,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,032,106	3,663,297
賃貸用資産(純額)	4,374,683	4,322,829
土地	4,043,452	4,043,402
その他(純額)	687,674	757,670
有形固定資産合計	12,137,916	12,787,199
無形固定資産	142,892	132,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,136	1,317,312
その他	1,201,859	1,511,898
貸倒引当金	143,347	449,685
投資その他の資産合計	2,318,647	2,379,525
固定資産合計	14,599,456	15,298,888
資産合計	28,990,796	30,798,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,778,174	² 6,794,615
短期借入金	12,380,498	12,460,849
未払法人税等	103,949	72,713
引当金	185,653	183,629
その他	1,403,112	1,907,712
流動負債合計	19,851,387	21,419,520
固定負債		
長期借入金	3,607,053	3,631,323
退職給付引当金	359,315	372,992
役員退職慰労引当金	56,641	54,638
その他	1,112,263	1,105,533

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
固定負債合計	5,135,273	5,164,487
負債合計	24,986,661	26,584,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,474,266	1,643,798
自己株式	1,303,556	1,303,636
株主資本合計	3,900,005	4,069,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,128	144,981
その他の包括利益累計額合計	104,128	144,981
純資産合計	4,004,134	4,214,437
負債純資産合計	28,990,796	30,798,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)
売上高	16,321,769	19,081,297
売上原価	13,028,488	15,344,506
売上総利益	3,293,281	3,736,791
販売費及び一般管理費	3,000,447	3,474,685
営業利益	292,834	262,105
営業外収益		
受取利息	2,495	2,343
受取配当金	29,028	26,952
受取保険金	14,454	29,866
その他	67,028	105,384
営業外収益合計	113,007	164,546
営業外費用		
支払利息	133,467	118,116
その他	26,651	15,993
営業外費用合計	160,118	134,109
経常利益	245,723	292,542
特別利益		
固定資産売却益	1,398	4,018
投資有価証券売却益	7,927	-
特別利益合計	9,326	4,018
特別損失		
固定資産売却損	434	-
固定資産廃棄損	-	660
特別損失合計	434	660
税金等調整前四半期純利益	254,615	295,900
法人税、住民税及び事業税	29,357	71,578
法人税等調整額	80,358	2,016
法人税等合計	51,001	69,561
少数株主損益調整前四半期純利益	305,616	226,338
四半期純利益	305,616	226,338

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	305,616	226,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,566	40,852
その他の包括利益合計	5,566	40,852
四半期包括利益	311,183	267,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,183	267,190

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,615	295,900
減価償却費	245,105	283,525
貸倒引当金の増減額(は減少)	238,948	127
受取利息及び受取配当金	31,524	29,295
支払利息	133,467	118,116
オプション評価損益(は益)	5,595	-
為替差損益(は益)	6,451	-
有形固定資産売却損益(は益)	964	4,018
有形固定資産廃棄損	-	660
投資有価証券売却損益(は益)	7,927	-
引当金の増減額(は減少)	22,510	9,650
売上債権の増減額(は増加)	3,416	613,439
たな卸資産の増減額(は増加)	487,440	549,812
仕入債務の増減額(は減少)	1,087,476	1,016,440
その他	148,563	68,766
小計	1,122,371	596,366
利息及び配当金の受取額	31,560	29,232
利息の支払額	130,155	112,646
法人税等の支払額	57,909	102,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,867	410,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,482	15,543
定期預金の払戻による収入	1,200	-
有形固定資産の取得による支出	55,450	406,685
有形固定資産の売却による収入	42,504	59,440
投資有価証券の取得による支出	4,238	3,356
投資有価証券の売却による収入	75,581	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	412,232	-
貸付けによる支出	17,706	10,000
貸付金の回収による収入	15,920	26,765
その他	17,247	19,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,314	367,892

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	368,897	39,591
長期借入れによる収入	950,000	1,085,000
長期借入金の返済による支出	1,083,912	1,019,970
自己株式の取得による支出	33	79
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,900	64,338
割賦債務の返済による支出	4,965	4,672
親会社による配当金の支払額	37,871	56,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,581	21,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,451	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	835,148	20,968
現金及び現金同等物の期首残高	890,829	1,291,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,725,978	1,312,888

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形割引高	1,909,954千円	1,895,752千円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	- 千円	588千円
支払手形	- 千円	413,327千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
給料手当	1,001,370千円	1,165,333千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	1,778,014千円	1,393,033千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,035	80,144
現金及び現金同等物	1,725,978	1,312,888

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	37,871千円	6円	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	56,807千円	9円	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	計(千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,687,766	8,168,210	777,102	972,129	273,892	442,668	16,321,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,189	-	1,050	20,330	9,583	14,733	66,888
計	5,708,956	8,168,210	778,152	992,460	283,476	457,402	16,388,658
セグメント利益又は損失()	1,672	184,994	22,484	20,882	100,079	13,779	298,923

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	298,923
セグメント間取引消去	713
全社費用(注)	5,374
四半期連結損益計算書の営業利益	292,834

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、函館日産自動車株式会社の全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これにより、当該事象ののれんの増加額は87,314千円であります。なお、第3四半期連結会計期間から、新セグメントとして「自動車関連」を設定し、開示する予定であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年6月1日至平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							計(千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	自動車関連 (千円)	サービス等 (千円)	
売上高								
外部顧客への売上高	5,937,657	8,188,153	731,668	1,299,665	268,962	2,214,700	440,489	19,081,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,836	-	870	634,474	7,844	-	15,437	712,462
計	5,991,493	8,188,153	732,538	1,934,140	276,806	2,214,700	455,927	19,793,760
セグメント利益又は損失()	31,129	162,096	18,258	55,024	102,071	20,841	6,679	304,542

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	304,542
セグメント間取引消去	28,572
全社費用(注)	13,864
四半期連結損益計算書の営業利益	262,105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで報告セグメントの「流通事業」に含めておりました介護用品の販売については、当社が第1四半期連結会計期間より、サービス付き高齢者向け住宅、デイケア施設等を取得し、ケアサービス事業の展開を拡大するため、報告セグメントを「サービス等事業」に変更いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円87銭	36円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	305,616	226,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	305,616	226,338
普通株式の期中平均株式数(株)	6,254,303	6,254,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。